

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	高齢者の体力づくり支援事業		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度・未定		<b>担当課室</b>	スポーツ振興課		スポーツ振興課長 森岡 裕策			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	スポーツの振興 X II-2 生涯スポーツ社会の実現					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	スポーツ基本法21条		<b>関係する計画、 通知等</b>	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	超高齢社会を迎えた我が国においては、高齢者の心身の健康や体力の保持増進を支援することは、国の重要な責務であるとともに、高齢者が生きがいを持って、健康で活力ある生活を営むためには、定期的、継続的な運動・スポーツが不可欠である。そこで、生活基盤の比重が仕事中心から地域社会へ大きく移行する年齢層が、それぞれの適性や健康状態に応じて無理なく継続できる運動・スポーツプログラムの普及啓発等を行い、健康で活力に満ちた長寿社会を実現する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地域における生活に比重が移行していく年齢層が、地域社会に参加し、積極的な役割を得ることができるような運動・スポーツプログラム等の開発と普及啓発を図るため、同プログラムを各都道府県で実践及びデータ収集を行い、そのプログラムを継続的に実施するための方策等について調査研究を行う。 また、高齢者の体力づくりの現状、課題、今後のあり方について提言を行うなど、高齢者の体力づくりを総合的に論じるシンポジウムを開催し、高齢者の体力づくりに係る意識の醸成を図る。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算			97	80	80		
		繰越し等							
		計			97	80	80		
	執行額				85				
	執行率(%)				87.6%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査」を基に推計)(22・23年度は調査せず。24年度は集計中)			成果実績	%	—	—	集計中	65
				達成度	%	—	—	集計中	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	当事業は調査研究を行うもので、その活動実績を数値で表すことができない。			活動実績 (当初見込み)					
<b>単位当たりコスト</b>	—			算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.3百万円	0.2百万円						
	スポーツ振興事業委託費	80百万円	79百万円						
	※表示単位未満四捨五入のため積み上げとは一致しない								
計	80百万円	80百万円							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高齢者に対するスポーツ参加機会の拡充を図る当事業は、生涯を通じた住民のスポーツ参加の基盤となるものであり、スポーツ立国戦略及びスポーツ基本計画において国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、選定委員会の厳正な審査並びに入札を経て厳正に支出先が選定されている。 また、委託契約及び委託額の確定手続に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当事業は高齢者のスポーツ実施率の向上を目標とするプログラム開発と全都道府県における普及啓発の事業であるが、参加者や事業実施者へのアンケートを実施し、スポーツ実施への行動変容を検証しており、事業評価においての高い効果が実証されている。 また、当事業の調査結果は、報告書として全都道府県、市町村、総合型クラブに配布し、またホームページにも公表しており、成果物は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	当事業の調査研究結果については、報告書として全都道府県、市町村、総合型クラブに幅広く配布され、またホームページにも公表されるなど、成果物は十分に活用されている。今後においても、当事業が、高齢者が日常において手軽に取り組むことができ、継続できる運動・スポーツプログラム等の開発や普及啓発を行うものであることから、その効果の検証等には相当程度期間を要するため、複数年度に渡って実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
本事業においては、調査研究結果が報告書として全都道府県、市町村、総合型クラブに配布され、またホームページにも公表されるなど、各地域での主体的なスポーツ実施のために活用されている。今後は、事業成果を早期に把握・検証し、効果的な事業の実施に努めるべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、生活基盤の比重が仕事中心から地域社会へ大きく移行する年齢層が、それぞれの適性や健康状態に応じて無理なく継続できる運動・スポーツプログラムの普及啓発等を行い、健康で活力に満ちた長寿社会の実現を目指す事業であり、契約・執行の手続の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 支出先上位者リストのA-1との契約が1者応札になっているから、競争参加条件等より一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	公募期間、仕様書、競争参加条件の見直しによる、契約の競争性、公平性、透明性などの向上を図る。					
備考						
<p>スポーツ基本法について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm</a></p> <p>スポーツ基本計画について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</a></p> <p>スポーツ立国戦略について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-0034	平成24年	新24-0042

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
85百万円

・職員旅費 0.1百万円を含む

地域における生活に比重が移行していく年齢層が、地域社会に参加し、積極的な役割を得ることができるような運動・スポーツプログラム等の開発と普及啓発を図るため、同プログラムを各都道府県で実践及びデータ収集を行い、そのプログラムを継続的に実施するための方策等について調査研究を行う。

【総合評価入札・委託】

A.公益財団法人  
日本レクリエーション協会  
85百万円

・体力づくり支援委員会の開催  
・体力づくり支援策の普及啓発等

【再委託】

B.47都道府県  
レクリエーション協会  
22百万円

ニューエルダー元気塾  
の開催

【再委託】

C.レクリエーション協会  
(北海道・新潟・愛知・大阪・  
広島・福岡)  
6百万円

スポーツ・レクリエーションサポーター養成講座の開催

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げとは一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.公益財団法人日本レクリエーション協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	トライアル事業運営費等	30			
再委託費	ニューエルダー元気塾等開催経費	28			
旅費	会議出席旅費、講師旅費等	6			
諸謝金	会議出席謝金、講師謝金等	5			
消耗品費	事務用品	5			
一般管理費		5			
賃金	事務補助員賃金等	3			
その他	印刷製本費、借損料、会議費、通信運搬費	3			
計		85	計		0
B.北海道レクリエーション協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※1件百万未満のため省略				
計		0	計		0
C.北海道レクリエーション協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※1件百万未満のため省略				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 体力づくり支援委員会の開催等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本レクリエーション協会	体力づくり支援委員会の開催、体力づくり支援策の普及啓発等、体力づくりシンポジウムの実施	85	1	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道レクリエーション協会	ニューエルダー元気塾の開催	0.5	—	—
2	青森県レクリエーション協会	ニューエルダー元気塾の開催	0.5	—	—
3	NPO法人岩手県レクリエーション協会	ニューエルダー元気塾の開催	0.5	—	—
4	NPO法人宮城県レクリエーション協会	ニューエルダー元気塾の開催	0.5	—	—
5	秋田県レクリエーション協会	ニューエルダー元気塾の開催	0.5	—	—
6	山形県レクリエーション協会	ニューエルダー元気塾の開催	0.5	—	—
7	NPO法人福島県レクリエーション協会	ニューエルダー元気塾の開催	0.5	—	—
8	茨城県レクリエーション協会	ニューエルダー元気塾の開催	0.5	—	—
9	栃木県レクリエーション協会	ニューエルダー元気塾の開催	0.5	—	—
10	群馬県レクリエーション協会	ニューエルダー元気塾の開催	0.5	—	—

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道レクリエーション協会	スポーツ・レクリエーションサポーター養成講座の開催	0.9	—	—
2	一般社団法人新潟県レクリエーション協会	スポーツ・レクリエーションサポーター養成講座の開催	0.9	—	—
3	愛知県レクリエーション協会	スポーツ・レクリエーションサポーター養成講座の開催	0.9	—	—
4	(公財)大阪府レクリエーション協会	スポーツ・レクリエーションサポーター養成講座の開催	0.9	—	—
5	広島県レクリエーション協会	スポーツ・レクリエーションサポーター養成講座の開催	0.9	—	—
6	NPO法人福岡県レクリエーション協会	スポーツ・レクリエーションサポーター養成講座の開催	0.9	—	—
7					
8					
9					
10					